

(10) 対年々 象標の 基準換 準価討 地格の 等 前か	- 1 対象基準地の検討 ■ 継続 □ 新規 前年標準価格 39,200 円 / ㎡ - 2 基準地が共通地点 (代表標準地等と同一地点) である場合の検討 □ 代表標準地 □ 標準地 標準地番号 - 公示価格 円 / ㎡				価 格 変 動 形 成 要 因 の	{ 一般的 要 因 }	筑後市においては、人口はほぼ横ばい、世帯数は微増で、宅地需要は 堅調に推移している。
	変動率	年間	+3.8 %	半年間			
						{ 個別的 要 因 }	個別的要因に変動はない

3 試算価格算定内訳

筑後(県) - 1 宅地-2

(1) 比準価格算定内訳										
NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等	取引時点	類型	地積 (㎡)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等	
a	筑後6C - 903	筑後市		建付地	()	長方形	南5.5m市道 東1.8m 角地		(都) 1住居 (60,200)	
b	筑後6C - 1110	筑後市		更地	()	ほぼ長方形	北6m私道 西6m 準角地		(都) 1住居 (70,200)	
c	筑後6K - 1220	筑後市		更地	()	台形	南東6m私道		(都) (70,200)	
d	筑後6C - 1103	筑後市		建付地	()	ほぼ長方形	北4m市道 西4m 角地		(都) 1住居 (70,160) 居住誘導区域	
e	-				()					
NO	取引価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格 (円/㎡)	地域要因の比較	推定標準価格 (円/㎡)	個別的要因の比較	査定価格 (円/㎡)
a	() 35,366	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[102.6]}{100}$	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	36,286	$\frac{100}{[90.5]}$	40,095	街路 0.0 交通・接近 0.0 環境 0.0 画地 0.0 行政 0.0 その他 0.0	40,100
b	() 44,085	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[101.0]}{100}$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[101.0]}$	44,085	$\frac{100}{[107.2]}$	41,124		41,100
c	() 39,323	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[101.7]}{100}$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	39,991	$\frac{100}{[97.9]}$	40,849		40,800
d	() 49,442	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[101.6]}{100}$	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[102.0]}$	49,248	$\frac{100}{[118.5]}$	41,559		41,600
e	()	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	$\frac{100}{[]}$	$\frac{100}{[]}$		$\frac{100}{[]}$		$\frac{[100.0]}{100}$	
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳				エ地域要因の比較の内訳			
a	正常	% / 月 +0.32	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +3.0 行政 0.0	交通・接近 +1.0 その他 0.0	環境 -13.0		
b	正常	% / 月 +0.26	街路 0.0 画地 +1.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +3.0 行政 0.0	交通・接近 +1.0 その他 0.0	環境 +3.0		
c	正常	% / 月 +0.17	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +3.0 行政 0.0	交通・接近 -4.0 その他 0.0	環境 -1.0		
d	正常	% / 月 +0.26	街路 0.0 画地 +2.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 0.0 行政 0.0	交通・接近 +3.0 その他 0.0	環境 +15.0		
e		% / 月	街路 画地	交通・接近 行政	環境 その他	街路 行政	交通・接近 その他	環境		
才比準価格決定の理由							〔比準価格： 40,700 円/㎡〕			

(2)積算価格算定内訳											
(2)-1 ■ 原価法が適用できない場合その理由				既成市街地に存し、再調達原価の把握が困難であるため。							
(2)-2 □ 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格											
造成事例番号	-			所在及び地番							
素地の取得価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	素地の補修正後の価格 (円/㎡)	造成工事費 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補修正後の価格 (円/㎡)				
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$					
付帯費用 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修正後の価格 (円/㎡)	有効宅地化率で除した価格 (円/㎡)	地域要因の比較	個別的要因の比較	再調達原価 (円/㎡)				
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$					
熟成度修正 [] / 100				積算価格 円/㎡							
内訳											
素地	事情の内容	月率変動率	造成工事費	標準化補正		月率変動率	付帯費用	標準化補正		月率変動率	
		% / 月				% / 月				% / 月	
地域要因の比較			街路		交通・接近		環境		行政		その他

(3)収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
■ 直接法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する純収益 (円)	土地に帰属する純収益 (円)	未収入期間修正後の純収益 (円)	還元利回り (r-g)
	3,049,540	562,120	2,487,420	2,294,880	192,540	(0.9744) 187,611	(3.7 - 0.4) 3.3 %
	収益価格	5,685,182 円 (28,400 円/㎡)					
	収益価格が試算できなかった場合その理由						
□ 収益還元法が適用できない場合その理由							

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)-2 へ

(4)開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用 □する ■しない			開発法を適用する場合の理由			
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円/㎡)	分譲可能床面積 (㎡)	建築工事費 (円/㎡)	延床面積 (㎡)
開発法による価格		円 (円/㎡)				

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)-2 へ

(3)-2 想定建物の状況							
用 途		建築面積 (㎡)		構造・階層		延床面積 (㎡)	
共同住宅		100.00		W 2 F		200.00	
公法上の規制等							
用途地域等	基準建蔽率等	指定容積率	基準容積率等	地積	間口・奥行	前面道路、幅員等	
(都) 1 住居	60 %	200 %	160 %	200 ㎡	15.0 m× 13.0 m	前面道路：市道 4.0 m 特定道路までの距離： m	
想定建物の概要	5 0 ㎡ (2 D K) × 4 戸			有効率 の理由	100.0 %	外階段のため	

(3)-3 総収益算出内訳								
階層	用途	床面積 (㎡)	有効 率 (%)	有効面積 (㎡)	1㎡当たり月額 支払賃料 (円)	月額支払賃料 (円)	a保証金等(月数)	a保証金等 (円)
							b権利金等(月数)	b権利金等 (円)
1 ~ 1	居宅	100.00	100.0	100.00	1,230	123,000	1.0	123,000
							1.0	123,000
2 ~ 2	居宅	100.00	100.0	100.00	1,250	125,000	1.0	125,000
							1.0	125,000
~								
~								
~								
計		200.00	100.0	200.00		248,000		248,000
								248,000
年額支払賃料				248,000 円 × 12ヶ月 = 2,976,000 円				
a共益費(管理費)				円/㎡ × ㎡× 12ヶ月 = 0 円				
b共益費(管理費)の算出根拠								
その他の収入(駐車場使用料等)				3,500 円/台 × 4 台×12ヶ月+ = 168,000 円				
貸倒れ損失(算出根拠、金額)				敷金により十分に担保されているため計上しない 0 円				
空室等による損失相当額 (+ a)× 空室率 A (%) + (× 空室率 B (%))				2,976,000 円 × 5.0 % + 168,000 円 × 5.0 % = 157,200 円				
以上計 + a+ - -				2,986,800 円				
保証金等の運用益(空室損失考慮後)				248,000 円 × 95.0 % × 1.00 % = 2,356 円				
権利金等の運用益及び償却額(空室損失考慮後)				償却年数(4 年) 運用利回り(1.00 %) 248,000 円 × 95.0 % × 0.2563 = 60,384 円				
その他の収入に係る保証金等の運用益(空室損失考慮後)				円 × % × % = 0 円				
総収益 + + +				3,049,540 円 (15,248 円/㎡)				

(3)-4 1㎡当たりの月額支払賃料の算出根拠 () 内は支払賃料										
NO	事例番号	事例の実際 実質賃料 (円/㎡)	事情補 正	時点修 正	標準化 補正	建物格 差修正	地域要 因の比較	基準階 格差修正	査定実質賃料 (円/㎡)	基準地基準階の賃料
a	筑後 5 C (賃) - 1101	1,147 (1,123)	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[100.0]}{100}$	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[96.0]}$	$\frac{100}{[98.0]}$	$\frac{100}{[102.0]}$	1,195	対象基準階の 月額実質賃料 1,278 円/㎡
b	筑後 6 K (賃) - 1202	1,416 (1,386)	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[100.0]}{100}$	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[98.5]}$	$\frac{100}{[105.0]}$	$\frac{100}{[104.0]}$	1,316	月額支払賃料 (1,250 円/㎡)
c	-	()	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	$\frac{100}{[]}$	$\frac{100}{[]}$	$\frac{100}{[]}$	$\frac{100}{[]}$		基準階 2 F B

(3)-5 総費用算出内訳			
項 目	実額相当額	算 出 根 拠	
修繕費	134,400 円	33,600,000 ×	0.4 %
維持管理費	94,320 円	3,144,000 ×	3.0 %
公租公課	土地 14,200 円	査定額	
	建物 252,000 円	33,600,000 ×	50.0 % × 15.00 / 1000
損害保険料	33,600 円	33,600,000 ×	0.10 %
建物等の取壊費用の積立金	33,600 円	33,600,000 ×	0.10 %
その他費用	0 円		
総費用 ～	562,120 円 (2,811 円 / ㎡) (経費率 18.4 %)		
(3)-6 基本利率等			
r : 基本利率	3.7 %	g : 賃料の変動率	0.4 %
a : 躯体割合 (躯体価格÷ 建物等価格)	40 %	n a : 躯体の経済的耐用年数	30 年
b : 仕上割合 (仕上価格÷ 建物等価格)	40 %	n b : 仕上の経済的耐用年数	18 年
c : 設備割合 (設備価格÷ 建物等価格)	20 %	n c : 設備の経済的耐用年数	15 年
m : 未収入期間	0.5 年	α : 未収入期間を考慮した修正率	0.9744
(3)-7 建物等に帰属する純収益			
項 目	査 定 額	算 出 根 拠	
建物等の初期投資額	33,600,000 円	設計監理料率 163,000 円 / ㎡× 200.00 ㎡× (100%+ 3.00 %)	
元利逓増償還率	0.0683	躯体部分 仕上部分 設備部分 0.0531 × 40 % + 0.0748 × 40 % + 0.0859 × 20 %	
建物等に帰属する純収益 ×	2,294,880 円 (11,474 円 / ㎡)		
(3)-8 土地に帰属する純収益			
総収益	3,049,540 円		
総費用	562,120 円		
純収益 -	2,487,420 円		
建物等に帰属する純収益	2,294,880 円		
土地に帰属する純収益 -	192,540 円		
未収入期間を考慮した土地に帰属する純収益 × α	187,611 円 (938 円 / ㎡)		
(3)-9 土地の収益価格			
還元利回り (r-g)	3.3 %		
5,685,182 円 (		28,400 円 / ㎡)	

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	アーバンコンサルティングファーム株式会社
筑後(県) - 2	福岡県	福岡第 7	氏名	不動産鑑定士 福山 道和

鑑定評価額	12,000,000 円	1 m ² 当たりの価格	36,600 円 / m ²
-------	--------------	-------------------------	---------------------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 6 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 6 年 7 月 10 日	(6)路線価	[令和 6年1月] 路線価又は倍率	円 / m ² 1.2 倍
(2)実地調査日	令和 6 年 6 月 30 日	(5)価格の種類	正常価格	路線価	倍率種別	
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等		筑後市大字羽犬塚字南窓畑 3 4 6 番 1				地積 (㎡)	327 ()	法令上の規制等			
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況		(都) 1 住居 (60,200)			
	台形 1.2 : 1	住宅 L S 2	一般住宅の中に畑地等が見られる閑静な住宅地域		南東4 m 市道	水道	羽犬塚1.2 km		(その他) (60,160)			
(2) 近隣地域	範囲		東 120 m、西 90 m、南 90 m、北 100 m		標準的使用	戸建住宅地						
	標準的画地の形状等		間口 約 20 m、奥行 約 15 m、		規模 300 ㎡程度、		形状 ほぼ長方形					
	地域的特性	特記事項	特にない		街路 4 m市道	交通施設	羽犬塚北方1.2 km		法令規制 (都) 1 住居 (60,160)			
	地域要因の将来予測		一般住宅の中に畑地等が見られる状況に変化はなく、今後とも概ね現状を維持するものと予測する。堅調な住宅需要を背景に地価は上昇基調を維持している。									
(3) 最有効使用の判定		標準的使用と同じ					(4) 対象基準地の個別的要因	ない				
(5) 鑑定評価の手法の適用		取引事例比較法	比準価格 36,600 円 / ㎡									
		収益還元法	収益価格 / 円 / ㎡									
		原価法	積算価格 / 円 / ㎡									
		開発法	開発法による価格 / 円 / ㎡									
(6) 市場の特性		同一需給圏は、筑後市および周辺市の住宅地域である。需要者の中心は、同一需給圏内に地縁がある勤労者または久留米市等への通勤者である。対象不動産に係る市場は、市の中心部を中心に底堅い宅地需要があることから地価は上昇傾向にあるものと判断される。市場の中心価格帯は、土地が 1 , 2 0 0 万円程度、新築の戸建住宅が 2 , 7 0 0 万円程度である。										
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由		取引は、自用目的のものが中心である。取引事例は、同一需給圏内の類似地域に存する複数の事例を収集することができたので、これにより比準価格を求めた。一方、収益価格は、近隣地域に係る賃貸市場が未成熟であるため求めることができなかった。よって、比準価格を標準に、周辺の地価公示価格等との均衡に留意して、鑑定評価額を上記のとおり決定した。										
(8) 公規価示標準価格と格しをた	□代表標準地 □標準地 標準地番号		時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準化補正	街路交通環境画地行政その他	地域要因行政その他	
	公示価格 円 / ㎡		[] 100	100 []	100 []	[] 100						
(9) 指か定ら基の準検地討	指定基準地番号		時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準化補正	街路交通環境画地行政その他	地域要因行政その他	
	前年指定基準地の価格 円 / ㎡		[] 100	100 []	100 []	[] 100						
(10) 対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 ■継続 □新規 前年標準価格 35,700 円 / ㎡ - 2 基準地が共通地点 (代表標準地等と同一地点) である場合の検討 □代表標準地 □標準地 標準地番号 - 公示価格 円 / ㎡			価 変 動 形 成 要 因 の	(一般 的 要 因)	景気は、このところ足踏みもみられるが、各種政策の効果もあって、緩やかに回復している。						
					(地 域 要 因)	筑後市では、市の中心部の住宅地を中心に戸建分譲地の開発が活発であり宅地需要は依然として底堅い動きを示している。						
					(個 別 的 要 因)	特筆すべき変化はない。						
	変動率	年間	+2.5 %		半年間	%						

(1) 比準価格算定内訳										
NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等	取引時点	類型	地積 (㎡)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等	
a	筑後6C - 108	筑後市		建付地	()	ほぼ台形	北4.5m市道 東4m 角地		(都) 1低専 (50,60)	
b	筑後6C - 1209	筑後市		更地	()	台形	南西3.5m市道		(都) (70,200)	
c	筑後6C - 105	筑後市		更地	()	ほぼ台形	西4m市道		(都) 1住居 (60,160)	
d	筑後6C - 903	筑後市		建付地	()	長方形	南5.5m市道 東1.8m 角地		(都) 1住居 (60,200)	
e	-				()					
NO	取引価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格 (円/㎡)	地域要因の比較	推定標準価格 (円/㎡)	個別的要因の比較	査定価格 (円/㎡)
a	() 30,247	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[101.1]}{100}$	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[102.0]}$	29,980	$\frac{100}{[81.3]}$	36,876	街路 0.0 交通・ 接近 0.0 環境 0.0 画地 0.0 行政 0.0 その他 0.0	36,900
b	() 29,609	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[101.9]}{100}$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	30,172	$\frac{100}{[82.8]}$	36,440		36,400
c	() 24,200	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[100.8]}{100}$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[80.0]}$	30,492	$\frac{100}{[85.7]}$	35,580		35,600
d	() 35,366	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[102.6]}{100}$	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	36,286	$\frac{100}{[98.9]}$	36,690		36,700
e	()	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	$\frac{100}{[]}$	$\frac{100}{[]}$		$\frac{100}{[]}$		$\frac{[100.0]}{100}$	
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳				エ地域要因の比較の内訳			
a	正常	% / 月 +0.38	街路 0.0 画地 +2.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 0.0 行政 -2.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 -17.0		
b	正常	% / 月 +0.21	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -3.0 行政 +1.0	交通・接近 -4.0 その他 0.0	環境 -12.0		
c	正常	% / 月 +0.21	街路 0.0 画地 -20.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 0.0 行政 0.0	交通・接近 +2.0 その他 0.0	環境 -16.0		
d	正常	% / 月 +0.32	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +2.0 行政 +1.0	交通・接近 -2.0 その他 0.0	環境 -2.0		
e		% / 月	街路 画地	交通・接近 行政	環境 その他	街路 行政	交通・接近 その他	環境		
オ比準価格決定の理由							〔比準価格： 36,600 円/㎡〕			

(2)積算価格算定内訳							
(2)-1 ■ 原価法が適用できない場合その理由				既成市街地のため			
(2)-2 □ 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格							
造成事例番号		-		所在及び地番			
素地の取得価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	素地の補修正後の価格 (円/㎡)	造成工事費 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補修正後の価格 (円/㎡)
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	
付帯費用 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修正後の価格 (円/㎡)	有効宅地化率で除した価格 (円/㎡)	地域要因の比較	個別的要因の比較	再調達原価 (円/㎡)
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	
熟成度修正 [] / 100				積算価格 円/㎡			
内訳							
素地	事情の内容	月率変動率	造成工事費	標準化補正	月率変動率	付帯費用	標準化補正
		% / 月			% / 月		
地域要因の比較		街路		交通・接近		環境	
						行政	
						その他	

(3)収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
□ 直接法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する純収益 (円)	土地に帰属する純収益 (円)	未収入期間修正後の純収益 (円)	還元利回り (r-g)
						()	(-) %
	収益価格	円 (円/㎡)					
	収益価格が試算できなかった場合その理由						
■ 収益還元法が適用できない場合その理由	近隣地域内の建物は自己所有のものが多く、賃貸市場が未成熟であるため。						

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)- 2 へ

(4)開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用 □する ■しない			開発法を適用する場合の理由			
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円/㎡)	分譲可能床面積 (㎡)	建築工事費 (円/㎡)	延床面積 (㎡)
開発法による価格		円 (円/㎡)				

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)- 2 へ

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社 i L a n d
筑後(県) - 3	福岡県	福岡第7	氏名	不動産鑑定士 柴田 翔平
鑑定評価額	11,800,000 円		1㎡当たりの価格	32,700 円/㎡

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 6 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 6 年 7 月 12 日	(6)路線価	[令和 6 年1月]	円/㎡
(2)実地調査日	令和 6 年 6 月 28 日	(5)価格の種類	正常価格	路線価又は倍率	倍率種別	1.2 倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等		筑後市大字津島字下峠 5 2 6 番 2 外					地積 (㎡)	361 ()	法令上の規制等					
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況	供給 処理施設 状況	主要な交通施設との 接近の状況		(都) (70,200)						
	台形 1.2 : 1	住宅 W 2	一般住宅のほか店舗兼住宅等も見られる住宅地域		北6.5 m 市道	水道	筑後船小屋950 m		(その他)						
(2) 近隣 地域	範囲	東 110 m、西 150 m、南 50 m、北 40 m					標準的使用	戸建住宅地							
	標準的画地の形状等		間口 約 22 m、		奥行 約 19 m、		規模 360 ㎡程度、		形状 台形						
	地域的特性	特記事項	特にない		街 6 . 5 m市道 路		交通施設	筑後船小屋駅北東方950 m		法令規制	(都) (70,200)				
	地域要因の将来予測		戸建住宅を中心に店舗も見られる地域で、周辺では新規宅地分譲が見られる等、人口流入が予測される。最寄り駅からの利便性や公園整備等による住環境の向上により、地価水準の上昇傾向は継続するものと予測する。												
(3)最も有効使用の判定		戸建住宅地						(4)対象基準地の 個別的要因	ない						
(5)鑑定評価の手法 の適用		取引事例比較法		比準価格 32,700 円 / ㎡											
		収益還元法		収益価格 / 円 / ㎡											
		原価法		積算価格 / 円 / ㎡											
		開発法		開発法による価格 / 円 / ㎡											
(6)市場の特性		同一需給圏は、概ね筑後市域の戸建住宅地域。需要者の中心は、住宅の取得、住み替えを目的とする筑後市及びその周辺の個人である。市外からの転入もみられ、人口はほぼ横ばいで推移しており需要は安定している。近隣地域及びその周辺地域では、土地は3 0 0 ㎡程度で1 0 0 0 万円程度が取引の中心。													
(7)試算価格の調整・ 検証及び鑑定評価 額の決定の理由		戸建住宅建設目的での取引が中心であり、主に居住の快適性及び利便性が重視されて価格形成がされていることから、比準価格は市場の実態を反映した実証性の高い価格といえる。一方、収益価格は賃貸市場が形成されていないため適用しなかった。以上により本件では比準価格を採用し、指定基準地との均衡にも留意の上、鑑定評価額を上記のとおり決定した。													
(8) 公規価 示価格 価と 格し をた	□代表標準地 □標準地 標準地番号		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別 的要因 の比 較	対象基準地 の標準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準 化 補 正	街路 交通 環境 画地 行政 その他	地 域 要 因	街路 交通 環境 行政 その他			
	公示価格 円 / ㎡		[] 100	100 []	100 []	[] 100									
(9) 指か 定ら 基の 準検 地討	指定基準地番号		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別 的要因 の比 較	対象基準地 の標準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準 化 補 正	街路 交通 環境 画地 行政 その他	0.0	地 域 要 因	街路 交通 環境 行政 その他	-4.0	
	筑後(県)		- 2							0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	前年指定基準地の価格 35,700 円 / ㎡		[102.5] 100	100 [100.0]	100 [112.3]	[100.0] 100	32,600			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(10) 対年 象標 の基 準検 地格 の等 前か	- 1 対象基準地の検討 ■継続 □新規 前年標準価格 31,300 円 / ㎡				価 格 変 動 形 成 状 況 要 因 の	(一般的 要因)	筑後市においては、人口はほぼ横ばい、世帯数は微増で、宅地需要は堅調に推移している。								
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点) である場合の検討 □代表標準地 □標準地 標準地番号 公示価格 円 / ㎡					(地域 要因)	筑後市郊外の既成住宅地域で、やや利便性は劣るものの、周辺で新規分譲が行われる等、人口流入が見られる。								
						(個別的 要因)	個別的要因に変動はない								
	変動率	年間	+4.5 %	半年間		%									

3 試算価格算定内訳

筑後(県) - 3 宅地-2

(1) 比準価格算定内訳											
NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等			取引時点	類型	地積 (㎡)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等
a	筑後 6 C - 1107	筑後市				更地	()	ほぼ整形	南東 6 m市道 北東 6 m 角地		(都) (80,200)
b	筑後 6 C - 1209	筑後市				更地	()	台形	南西 3.5 m市道		(都) (70,200)
c	筑後 6 C - 1211	筑後市				更地	()	長方形	東 6 m市道		(都) 準工 (60,200)
d	筑後 6 C - 903	筑後市				建付地	()	長方形	南 5.5 m市道 東 1.8 m 角地		(都) 1 住居 (60,200)
e	-						()				
NO	取引価格 (円 / ㎡)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格 (円 / ㎡)	地域要因の比較	推定標準価格 (円 / ㎡)	個別的要因の比較		査定価格 (円 / ㎡)
a	() 30,248	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[101.4]}{100}$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[103.0]}$	29,778	$\frac{100}{[94.0]}$	31,679	街路 0.0 交通・接近 0.0 環境 0.0 画地 0.0 行政 0.0 その他 0.0		31,700
b	() 29,609	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[101.9]}{100}$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	30,172	$\frac{100}{[89.3]}$	33,787			33,800
c	() 37,411	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[101.5]}{100}$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	37,972	$\frac{100}{[116.4]}$	32,622			32,600
d	() 35,366	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[102.6]}{100}$	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	36,286	$\frac{100}{[113.5]}$	31,970			32,000
e	()	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	$\frac{100}{[]}$	$\frac{100}{[]}$		$\frac{100}{[]}$			$\frac{[100.0]}{100}$	
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳					エ地域要因の比較の内訳			
a	正常	% / 月 +0.16	街路 0.0 画地 +3.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 0.0 行政 0.0	交通・接近 -6.0 その他 0.0	環境 0.0			
b	正常	% / 月 +0.21	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -5.0 行政 0.0	交通・接近 -6.0 その他 0.0	環境 0.0			
c	正常	% / 月 +0.17	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +10.0 行政 0.0	交通・接近 -8.0 その他 0.0	環境 +15.0			
d	正常	% / 月 +0.32	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -1.0 行政 0.0	交通・接近 -2.0 その他 0.0	環境 +17.0			
e		% / 月	街路 画地	交通・接近 行政	環境 その他	街路 行政	交通・接近 その他	環境			
才比準価格決定の理由							〔 比準価格 : 32,700 円 / ㎡ 〕				

(2)積算価格算定内訳												
(2)-1 ■ 原価法が適用できない場合その理由					既成市街地に存し、再調達原価の把握が困難であるため。							
(2)-2 □ 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格												
造成事例番号		-			所在及び地番							
素地の取得価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	素地の補修正後の価格 (円/㎡)	造成工事費 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補修正後の価格 (円/㎡)					
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$						
付帯費用 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修正後の価格 (円/㎡)	有効宅地化率で除した価格 (円/㎡)	地域要因の比較	個別的要因の比較	再調達原価 (円/㎡)					
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$						
熟成度修正 [] / 100				積算価格 円/㎡								
内訳												
素地	事情の内容	月率変動率 %/月	造成工事費	標準化補正			月率変動率 %/月	付帯費用	標準化補正			月率変動率 %/月
地域要因の比較			街路		交通・接近		環境		行政		その他	

(3)収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
□ 直接法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する純収益 (円)	土地に帰属する純収益 (円)	未収入期間修正後の純収益 (円)	還元利回り (r-g) (-) %
						()	(-) %
	収益価格	円 (円/㎡)					
	収益価格が試算できなかった場合その理由						
■ 収益還元法が適用できない場合その理由	近隣地域は自用の戸建住宅を中心とする地域で、賃貸市場が未成熟であるため。						

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)-2 へ

(4)開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用 □する ■しない			開発法を適用する場合の理由			
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円/㎡)	分譲可能床面積 (㎡)	建築工事費 (円/㎡)	延床面積 (㎡)
開発法による価格		円 (円/㎡)				

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)-2 へ

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	アーバンコンサルティングファーム株式会社
筑後(県) - 4	福岡県	福岡第 7	氏名	不動産鑑定士 福山 道和
鑑定評価額	8,470,000 円		1 m ² 当たりの価格	39,200 円 / m ²

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 6 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 6 年 7 月 10 日	(6) [令和 6年1月]	円 / m ²
(2)実地調査日	令和 6 年 6 月 30 日	(5)価格の種類	正常価格	路線価又は倍率	1.2 倍
				倍率種別	
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価				

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等		筑後市大字下北島字櫛引 1 2 1 0 番 3 3				地積 (㎡)	216 ()	法令上の規制等		
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況		(都) 2 住居 (60,200)		
	正方形	住宅 L S 2	中規模一般住宅が多い区画整然とした住宅地域		南6 m 市道	水道、ガス、下水	羽犬塚1.3 km		(その他)		
(2) 近隣地域	範囲	東 30 m、西 80 m、南 50 m、北 60 m				標準的使用	戸建住宅地				
	標準的画地の形状等		間口 約 15 m、奥行 約 15 m、規模 225 ㎡程度、形状 正方形								
	地域的特性	特記事項	特記すべき事項はない		街路	6 m市道	交通施設	羽犬塚南西方1.3 km		法令規制	(都) 2 住居 (60,200)
	地域要因の将来予測		区画整然とした住宅地である状況に変化はなく、今後とも概ね現状を維持するものと予測する。近隣の分譲地は完売しており、堅調な住宅需要を背景に地価は上昇基調を維持している。								
(3) 最有効使用の判定		標準的使用と同じ					(4) 対象基準地の個別的要因	ない			
(5) 鑑定評価の手法の適用		取引事例比較法	比準価格 39,200 円 / ㎡								
		収益還元法	収益価格 / 円 / ㎡								
		原価法	積算価格 / 円 / ㎡								
		開発法	開発法による価格 / 円 / ㎡								
(6) 市場の特性		同一需給圏は、筑後市および周辺市の住宅地域である。需要者の中心は、同一需給圏内に地縁がある勤労者または久留米市等への通勤者である。対象不動産に係る市場は、市の中心部を中心に底堅い宅地需要はあることから、地価は上昇傾向にあるものと判断される。市場の中心価格帯は、土地が 8 0 0 万円程度、新築の戸建て住宅が 2 , 3 0 0 万円程度である。									
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由		取引は、自用目的のものが中心である。取引事例は、同一需給圏内の類似地域に存する複数の事例を収集することができたので、これにより比準価格を求めた。一方、収益価格は、近隣地域に係る賃貸市場が未成熟であるため求めることができなかった。よって、比準価格を標準に、指定基準地を規準とした価格との検討を踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。									
(8) 公開価示標準価格と格しをた	☐ 代表標準地 ☐ 標準地 標準地番号 -		時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準化補正	街路交通環境画地行政その他	地域要因行政その他
	公示価格 円 / ㎡		[] 100	100 []	100 []	[] 100					
(9) 指か定ら基の準検地討	指定基準地番号		時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準化補正	街路交通環境画地行政その他	地域要因行政その他
	筑後(県) - 2										
	前年指定基準地の価格 35,700 円 / ㎡		[102.5] 100	100 [100.0]	100 [94.1]	[100.0] 100	38,900				
(10) 対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 ■ 継続 ☐ 新規 前年標準価格 37,500 円 / ㎡			価格変動状況要因の	(一般的要因) 景気は、このところ足踏みもみられるが、各種政策の効果もあって、緩やかに回復している。						
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 ☐ 代表標準地 ☐ 標準地 標準地番号 -				(地域要因) 筑後市では、市の中心部の住宅地を中心に戸建分譲地の開発が活発であり宅地需要は依然として底堅い動きを示している。						
	公示価格 円 / ㎡				(個別的要因) 特筆すべき変化はない。						
	変動率	年間 +4.5 %	半年間 %								

(1)比準価格算定内訳											
NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等			取引時点	類型	地積 (㎡)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等
a	筑後6C - 1110	筑後市				更地	()	ほぼ長方形	北6㎡私道 西6㎡ 準角地		(都)1住居 (70,200)
b	筑後6C - 903	筑後市				建付地	()	長方形	南5.5㎡市道 東1.8㎡ 角地		(都)1住居 (60,200)
c	筑後6C - 102	筑後市				建付地	()	ほぼ長方形	北西12㎡県道 南西3㎡ 角地		(都) (80,200)
d	筑後6K - 1220	筑後市				更地	()	台形	南東6㎡私道		(都) (70,200)
e	筑後6C - 1211	筑後市				更地	()	長方形	東6㎡市道		(都)準工 (60,200)
NO	取引価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格 (円/㎡)	地域要因の比較	推定標準価格 (円/㎡)	個別的要因の比較		査定価格 (円/㎡)
a	() 44,085	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[101.0]}{100}$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[101.0]}$	44,085	$\frac{100}{[111.7]}$	39,467	街路 0.0 交通・接近 0.0 環境 0.0 画地 0.0 行政 0.0 その他 0.0	39,500	
b	() 35,366	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[102.6]}{100}$	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	36,286	$\frac{100}{[92.2]}$	39,356		39,400	
c	() 39,515	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[101.9]}{100}$	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[98.9]}$	40,714	$\frac{100}{[102.0]}$	39,916		39,900	
d	() 39,323	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[101.7]}{100}$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	39,991	$\frac{100}{[101.9]}$	39,245		39,200	
e	() 37,411	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[101.5]}{100}$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	37,972	$\frac{100}{[97.0]}$	39,146	$\frac{[100.0]}{100}$	39,100	
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳				エ地域要因の比較の内訳				
a	正常	% / 月 +0.26	街路 0.0 画地 +1.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 0.0 行政 0.0	交通・接近 -2.0 その他 0.0	環境 +14.0			
b	正常	% / 月 +0.32	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -1.0 行政 0.0	交通・接近 -2.0 その他 0.0	環境 -5.0			
c	正常	% / 月 +0.38	街路 0.0 画地 -1.1	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +2.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 0.0			
d	正常	% / 月 +0.17	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 0.0 行政 0.0	交通・接近 -3.0 その他 0.0	環境 +5.0			
e	正常	% / 月 +0.17	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 0.0 行政 0.0	交通・接近 -4.0 その他 0.0	環境 +1.0			
才比準価格決定の理由							〔比準価格： 39,200 円/㎡〕				

(2)積算価格算定内訳							
(2)-1 ■ 原価法が適用できない場合その理由				既成市街地のため			
(2)-2 □ 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格							
造成事例番号		-		所在及び地番			
素地の取得価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	素地の補修正後の価格 (円/㎡)	造成工事費 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補修正後の価格 (円/㎡)
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	
付帯費用 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修正後の価格 (円/㎡)	有効宅地化率で除した価格 (円/㎡)	地域要因の比較	個別的要因の比較	再調達原価 (円/㎡)
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	
熟成度修正 [] / 100				積算価格 円/㎡			
内訳							
素地	事情の内容	月率変動率	造成工事費	標準化補正	月率変動率	付帯費用	標準化補正
		% / 月			% / 月		
地域要因の比較		街路		交通・接近		環境	
						行政	
						その他	

(3)収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
□ 直接法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する純収益 (円)	土地に帰属する純収益 (円)	未収入期間修正後の純収益 (円)	還元利回り (r-g)
						()	(-) %
	収益価格	円 (円/㎡)					
	収益価格が試算できなかった場合その理由						
■ 収益還元法が適用できない場合その理由	近隣地域内の建物は自己所有のものが多く、賃貸市場が未成熟であるため。						

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)- 2 へ

(4)開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用 □する ■しない		開発法を適用する場合の理由				
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円/㎡)	分譲可能床面積 (㎡)	建築工事費 (円/㎡)	延床面積 (㎡)
開発法による価格		円 (円/㎡)				

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)- 2 へ

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社 i L a n d
筑後(県) - 5	福岡県	福岡第 7	氏名	不動産鑑定士 柴田 翔平

鑑定評価額	11,600,000 円	1 m ² 当たりの価格	51,500 円 / m ²
-------	--------------	-------------------------	---------------------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 6 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 6 年 7 月 12 日	(6)路 線 価	[令和 6 年1月]	円 / m ²
(2)実地調査日	令和 6 年 6 月 28 日	(5)価格の種類	正常価格	路線価又は倍率	倍率種別	1.2 倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに 「住居表示」等		筑後市大字山ノ井字野田 7 0 4 番 1 4				地積 (㎡)	(226)	法令上の規制等	
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況	供給 処理施設 状況	主要な交通施設との 接近の状況		(都) 2 住居 (60,200)	
	長方形 1.2 : 1	住宅 L S 2	中規模の一般住宅、アパ ート等が混在する住宅地 域		東4 m 市道	水道、 下水	羽犬塚970 m		(その他) (60,160)	
(2) 近 隣 地 域	範囲	東 40 m、西 30 m、南 50 m、北 15 m			標準的使用	戸建住宅地				
	標準的画地の形状等		間口 約 16 m、奥行 約 14 m、		規模 225 ㎡程度、		形状 長方形			
	地域的特性		特記 特にない		街 4 m市道		交通	羽犬塚駅東方970 m		法令 (都) 2 住居 (60,160)
			事項		路		施設			規制
地域要因の将来予測		戸建住宅を中心とした住宅地域で、今後も概ね現状を維持していくものと予測する。周辺地域では住宅分譲が行われており、市中心部に近い利便性の高さから今後も地価水準は上昇傾向を継続していくものと予測する。								
(3) 最有効使用の判定		戸建住宅地					(4) 対象基準地の 個別的要因	ない		
(5) 鑑定評価の手法 の適用		取引事例比較法	比準価格 51,500 円 / ㎡							
		収益還元法	収益価格 38,700 円 / ㎡							
		原価法	積算価格 / 円 / ㎡							
		開発法	開発法による価格 / 円 / ㎡							
(6) 市場の特性		同一需給圏は、概ね筑後市域の戸建住宅地域。需要者の中心は、住宅の取得、住み替えを目的とする筑後市及びその周辺の個人である。市外からの転入もみられ、人口はほぼ横ばいで推移しており需要は安定している。近隣地域及びその周辺地域では、土地は 2 0 0 ㎡程度で 1 0 0 0 万円程度、新築の戸建物件は 2 5 0 0 ～ 3 0 0 0 万円台前半が取引の中心。								
(7) 試算価格の調整・ 検証及び鑑定評価 額の決定の理由		戸建住宅が取引の中心で、主に居住の快適性及び利便性が重視されて価格形成がされていることから、比準価格は市場の実態を反映した実証性の高い価格といえる。一方、収益価格は、画地規模等から十分な規模の建築が想定できず、比準価格に比し低位に求められた。以上により、本件では比準価格を採用し、収益価格は参考に留めて、指定基準地との均衡にも留意のうえ、鑑定評価額を上記の通り決定した。								
(8) 公規 価示 標準 格と 格し をた	☐ 代表標準地 ☐ 標準地 標準地番号		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的要 因の比 較	対象基準地 の標準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準 街路	地 街路
	公示価格 円 / ㎡		[] 100	100 []	100 []	[] 100	準 交通 化 環境 補 画地 正 行政 その他		域 交通 要 環境 因 行政 その他	
(9) 指か 定ら 基の 準検 地討	指定基準地番号		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的要 因の比 較	対象基準地 の比準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準 街路 0.0	地 街路 0.0
	筑後(県) - 2								準 交通 0.0	域 交通 -5.0
	前年指定基準地の価格		[102.5]	100	100	[100.0]	51,300	補 画地 0.0	要 環境 -25.0	
	35,700 円 / ㎡		100	[100.0]	[71.3]	100		正 行政 0.0	因 行政 0.0	
(10) 対年 象標 の基 準検 準価 討地 格の 等前 か	- 1 対象基準地の検討 ■継続 ☐ 新規 前年標準価格 49,500 円 / ㎡ - 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点) である場合の検討 ☐ 代表標準地 ☐ 標準地 標準地番号 公示価格 円 / ㎡				価 変 動 形 成 状 況 要 因 の	〔一般的要因〕 筑後市においては、人口はほぼ横ばい、世帯数は微増で、宅地需要は堅調に推移している。				
						〔地域要因〕 大きな地域要因の変動は見られないが、市内中心部への良好な利便性を反映して高い市場性を維持している。				
				〔個別的要因〕 個別的要因に変動はない						
変動率		年間 +4.0 %	半年間 %							

(1) 比準価格算定内訳											
NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等			取引時点	類型	地積 (㎡)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等
a	筑後 6 C - 901	筑後市				更地	()	長方形	北4 m私道		(都) 商業 (90,240)
b	筑後 6 C - 1201	筑後市				更地	()	不整形	北6.1 m私道		(都) 準住居 (60,200)
c	筑後 6 C - 1110	筑後市				更地	()	ほぼ長方形	北6 m私道 西6 m 準角地		(都) 1 住居 (70,200)
d	筑後 6 C - 1205	筑後市				更地	()	長方形	南6.1 m市道		(都) 1 住居 (60,200)
e	-						()				
NO	取引価格 (円 / ㎡)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格 (円 / ㎡)	地域要因の比較	推定標準価格 (円 / ㎡)	個別的要因の比較		査定価格 (円 / ㎡)
a	() 45,374	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[104.3]}{100}$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	47,325	$\frac{100}{[92.7]}$	51,052	街路 0.0 交通・接近 0.0 環境 0.0 画地 0.0 行政 0.0 その他 0.0		51,100
b	() 50,573	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[102.9]}{100}$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[98.0]}$	53,102	$\frac{100}{[102.9]}$	51,605			51,600
c	() 44,085	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[101.0]}{100}$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[101.0]}$	44,085	$\frac{100}{[86.9]}$	50,731			50,700
d	() 48,397	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[101.9]}{100}$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	49,317	$\frac{100}{[92.4]}$	53,373			53,400
e	()	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	$\frac{100}{[]}$	$\frac{100}{[]}$		$\frac{100}{[]}$			$\frac{[100.0]}{100}$	
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳				エ地域要因の比較の内訳				
a	正常	% / 月 +0.48	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 0.0 行政 0.0	交通・接近 +3.0 その他 0.0	環境 -10.0			
b	正常	% / 月 +0.26	街路 0.0 画地 -2.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +4.0 行政 0.0	交通・接近 +2.0 その他 0.0	環境 -3.0			
c	正常	% / 月 +0.26	街路 0.0 画地 +1.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +4.0 行政 0.0	交通・接近 -4.0 その他 0.0	環境 -13.0			
d	正常	% / 月 +0.21	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +4.0 行政 0.0	交通・接近 +1.0 その他 0.0	環境 -12.0			
e		% / 月	街路 画地	交通・接近 行政	環境 その他	街路 行政	交通・接近 その他	環境			
才比準価格決定の理由							〔比準価格： 51,500 円 / ㎡〕				

(2)積算価格算定内訳											
(2)-1 ■ 原価法が適用できない場合その理由				既成市街地に存し、再調達原価の把握が困難であるため。							
(2)-2 □ 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格											
造成事例番号	-			所在及び地番							
素地の取得価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	素地の補修正後の価格 (円/㎡)	造成工事費 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補修正後の価格 (円/㎡)				
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$					
付帯費用 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修正後の価格 (円/㎡)	有効宅地化率で除した価格 (円/㎡)	地域要因の比較	個別的要因の比較	再調達原価 (円/㎡)				
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$					
熟成度修正 [] / 100				積算価格 円/㎡							
内訳											
素地	事情の内容	月率変動率 %/月	造成工事費	標準化補正		月率変動率 %/月	付帯費用	標準化補正		月率変動率 %/月	
地域要因の比較			街路		交通・接近		環境		行政		その他

(3)収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
■ 直接法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する純収益 (円)	土地に帰属する純収益 (円)	未収入期間修正後の純収益 (円)	還元利回り (r-g)
	3,163,032	571,748	2,591,284	2,294,880	296,404	(0.9744) 288,816	(3.7 - 0.4) 3.3 %
	収益価格	8,752,000 円 (38,700 円/㎡)					
	収益価格が試算できなかった場合その理由						
□ 収益還元法が適用できない場合その理由							

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)-2 へ

(4)開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用 □ する ■ しない			開発法を適用する場合の理由			
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円/㎡)	分譲可能床面積 (㎡)	建築工事費 (円/㎡)	延床面積 (㎡)
開発法による価格		円 (円/㎡)				

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)-2 へ

(3)-2 想定建物の状況										
用 途		建築面積 (㎡)		構造・階層		延床面積 (㎡)				
共同住宅		100.00		W 2 F		200.00				
公法上の規制等										
用途地域等	基準建蔽率等	指定容積率	基準容積率等	地積	間口・奥行		前面道路、幅員等			
(都) 2 住居	60 %	200 %	160 %	226 ㎡	16.0 m× 14.5 m		前面道路：市道 4.0 m 特定道路までの距離： m			
想定建物の概要	5 0 ㎡ (2 D K) × 4 戸			有効率 100.0 % の理由		外階段のため				
(3)-3 総収益算出内訳										
階層	用途	床面積 (㎡)	有効率 (%)	有効面積 (㎡)	1㎡当たり月額支払賃料 (円)	月額支払賃料 (円)	a保証金等(月数)		a保証金等 (円)	
							b権利金等(月数)	b権利金等 (円)		
1 ~ 1	居宅	100.00	100.0	100.00	1,260	126,000	1.0	126,000		
							1.0	126,000		
2 ~ 2	居宅	100.00	100.0	100.00	1,290	129,000	1.0	129,000		
							1.0	129,000		
~										
~										
~										
計		200.00	100.0	200.00		255,000			255,000	255,000
年額支払賃料				255,000 円 × 12ヶ月 = 3,060,000 円						
a共益費(管理費)				円/㎡ × ㎡× 12ヶ月 = 0 円						
b共益費(管理費)の算出根拠										
その他の収入(駐車場使用料等)				4,200 円/台 × 4 台×12ヶ月+ = 201,600 円						
貸倒れ損失(算出根拠、金額)				敷金により十分に担保されているため計上しない 0 円						
空室等による損失相当額 (+ a)× 空室率 A (%) + (× 空室率 B (%))				3,060,000 円 × 5.0 % + 201,600 円 × 5.0 % = 163,080 円						
以上計 + a+ - -				3,098,520 円						
保証金等の運用益(空室損失考慮後)				255,000 円 × 95.0 % × 1.00 % = 2,423 円						
権利金等の運用益及び償却額(空室損失考慮後)				償却年数(4 年) 運用利回り(1.00 %) 255,000 円 × 95.0 % × 0.2563 = 62,089 円						
その他の収入に係る保証金等の運用益(空室損失考慮後)				円 × % × % = 0 円						
総収益 + + +				3,163,032 円 (13,996 円/㎡)						
(3)-4 1㎡当たりの月額支払賃料の算出根拠 () 内は支払賃料										
NO	事例番号	事例の実際 実質賃料 (円/㎡)	事情補 正	時点修 正	標準化 補正	建物格 差修正	地域要 因の比較	基準階 格差修正	査定実質賃料 (円/㎡)	基準地基準階の賃料
a	筑後 5 C (賃) - 1101	1,147 (1,123)	<u>100</u> [100.0]	[100.0] 100	<u>100</u> [100.0]	<u>100</u> [96.0]	<u>100</u> [94.0]	<u>100</u> [100.0]	1,271	対象基準階の 月額実質賃料 1,319 円/㎡
b	筑後 6 K (賃) - 1202	1,416 (1,386)	<u>100</u> [100.0]	[100.0] 100	<u>100</u> [100.0]	<u>100</u> [98.5]	<u>100</u> [102.0]	<u>100</u> [102.0]	1,382	月額支払賃料 (1,290 円/㎡)
c	-	()	<u>100</u> []	[] 100	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []	<u>100</u> []		基準階 2 F B

(3)-5 総費用算出内訳				
項 目	実額相当額		算 出 根 拠	
修繕費	134,400 円		33,600,000 × 0.4 %	
維持管理費	97,848 円		3,261,600 × 3.0 %	
公租公課	土地	20,300 円	査定額	
	建物	252,000 円	33,600,000 × 50.0 % × 15.00 / 1000	
損害保険料	33,600 円		33,600,000 × 0.10 %	
建物等の取壊費用の積立金	33,600 円		33,600,000 × 0.10 %	
その他費用	0 円			
総費用 ～	571,748 円 (2,530 円 / m ²) (経費率 18.1 %)			
(3)-6 基本利率等				
r : 基本利率	3.7 %	g : 賃料の変動率	0.4 %	
a : 躯体割合 (躯体価格÷ 建物等価格)	40 %	n a : 躯体の経済的耐用年数	30 年	
b : 仕上割合 (仕上価格÷ 建物等価格)	40 %	n b : 仕上の経済的耐用年数	18 年	
c : 設備割合 (設備価格÷ 建物等価格)	20 %	n c : 設備の経済的耐用年数	15 年	
m : 未収入期間	0.5 年	α : 未収入期間を考慮した修正率	0.9744	
(3)-7 建物等に帰属する純収益				
項 目	査 定 額		算 出 根 拠	
建物等の初期投資額	33,600,000 円		設計監理料率 163,000 円 / m ² × 200.00 m ² × (100%+ 3.00 %)	
元利逓増償還率	0.0683		躯体部分 仕上部分 設備部分 0.0531 × 40 % + 0.0748 × 40 % + 0.0859 × 20 %	
建物等に帰属する純収益 ×	2,294,880 円 (10,154 円 / m ²)			
(3)-8 土地に帰属する純収益				
総収益		3,163,032 円		
総費用		571,748 円		
純収益 -		2,591,284 円		
建物等に帰属する純収益		2,294,880 円		
土地に帰属する純収益 -		296,404 円		
未収入期間を考慮した土地に帰属する純収益 × α		288,816 円 (1,278 円 / m ²)		
(3)-9 土地の収益価格				
還元利回り (r-g)		3.3 %		
8,752,000 円		(38,700 円 / m ²)		

(10) 対年々 象標の 基準検 準価討 地格の 等 前か	- 1 対象基準地の検討 ■継続 □新規 前年標準価格 29,700 円 / ㎡ - 2 基準地が共通地点 (代表標準地等と同一地点) である場合の検討 □代表標準地 □標準地 標準地番号 - 公示価格 円 / ㎡				価 格 変 動 状 況 要 因 の	(一般的 要 因)	景気は、このところ足踏みもみられるが、各種政策の効果もあって、 緩やかに回復している。	(地 域 要 因)	筑後市では、市の中心部の住宅地を中心に戸建分譲地の開発が活発で あり宅地需要は依然として底堅い動きを示している。	(個別的 要 因)	特筆すべき変化はない。
	変動率	年間	+2.0 %	半年間							

(1) 比準価格算定内訳										
NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等	取引時点	類型	地積 (㎡)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等	
a	筑後 6 C - 1104	筑後市		建付地	()	ほぼ台形	北3.8 m私道		(都) (70,200)	
b	筑後 6 C - 1115	筑後市		建付地	()	ほぼ長方形	南6 m道路		(都) (70,200)	
c	筑後 6 C - 104	筑後市		建付地	()	正方形	北6 m市道		(都) (70,200)	
d	筑後 6 C - 106	筑後市		更地	()	ほぼ台形	東2.5 m市道		(都) (70,200)	
e	筑後 6 C - 1107	筑後市		更地	()	ほぼ整形	南東6 m市道 北東6 m 角地		(都) (80,200)	
NO	取引価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格 (円/㎡)	地域要因の比較	推定標準価格 (円/㎡)	個別的要因の比較	査定価格 (円/㎡)
a	() 23,056	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[102.2]}{100}$	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	23,563	$\frac{100}{[80.1]}$	29,417	街路 0.0 交通・接近 0.0 環境 0.0 画地 0.0 行政 0.0 その他 0.0	29,400
b	() 24,268	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[100.6]}{100}$	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	24,414	$\frac{100}{[80.8]}$	30,215		30,200
c	() 26,654	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[101.2]}{100}$	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	26,974	$\frac{100}{[89.3]}$	30,206		30,200
d	() 21,476	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[101.0]}{100}$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[80.0]}$	27,113	$\frac{100}{[88.2]}$	30,740		30,700
e	() 30,248	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[101.4]}{100}$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[103.0]}$	29,778	$\frac{100}{[97.9]}$	30,417	$\frac{[100.0]}{100}$	30,400
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳				エ地域要因の比較の内訳			
a	正常	% / 月 +0.37	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -6.0	交通・接近 -2.0	環境 -13.0		
			画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0			
b	正常	% / 月 +0.16	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 -5.0	環境 -15.0		
			画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0			
c	正常	% / 月 +0.17	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 -4.0	環境 -7.0		
			画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0			
d	正常	% / 月 +0.17	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -8.0	交通・接近 +2.0	環境 -6.0		
			画地 -20.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0			
e	正常	% / 月 +0.16	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 -4.0	環境 +2.0		
			画地 +3.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0			
オ比準価格決定の理由							〔比準価格： 30,300 円/㎡〕			

(2)積算価格算定内訳							
(2)-1 ■ 原価法が適用できない場合その理由				既成市街地のため			
(2)-2 □ 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格							
造成事例番号		-		所在及び地番			
素地の取得価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	素地の補修正後の価格 (円/㎡)	造成工事費 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補修正後の価格 (円/㎡)
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	
付帯費用 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修正後の価格 (円/㎡)	有効宅地化率で除した価格 (円/㎡)	地域要因の比較	個別的要因の比較	再調達原価 (円/㎡)
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	
熟成度修正 [] / 100				積算価格 円/㎡			
内訳							
素地	事情の内容	月率変動率	造成工事費	標準化補正	月率変動率	付帯費用	標準化補正
		% / 月			% / 月		
地域要因の比較		街路		交通・接近		環境	
						行政	
						その他	

(3)収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
□ 直接法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する純収益 (円)	土地に帰属する純収益 (円)	未収入期間修正後の純収益 (円)	還元利回り (r-g)
						()	(-) %
	収益価格	円 (円/㎡)					
	収益価格が試算できなかった場合その理由						
■ 収益還元法が適用できない場合その理由	近隣地域内の建物は自己所有のものが多く、賃貸市場が未成熟であるため。						

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)- 2 へ

(4)開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用 □する ■しない			開発法を適用する場合の理由			
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円/㎡)	分譲可能床面積 (㎡)	建築工事費 (円/㎡)	延床面積 (㎡)
開発法による価格		円 (円/㎡)				

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)- 2 へ

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社 i L a n d
筑後(県) - 7	福岡県	福岡第 7	氏名	不動産鑑定士 柴田 翔平

鑑定評価額	11,900,000 円	1 m ² 当たりの価格	47,000 円 / m ²
-------	--------------	-------------------------	---------------------------

1 基本的事項

(1) 価格時点	令和 6 年 7 月 1 日	(4) 鑑定評価日	令和 6 年 7 月 12 日	(6) 路線価	[令和 6 年1月]	円 / m ²
(2) 実地調査日	令和 6 年 6 月 28 日	(5) 価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	1.2 倍
					倍率種別	
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等		筑後市大字長浜字野中 2 4 3 7 番 2 3					地積 (㎡)	254 ()	法令上の規制等	
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況		(都) 1 住居 (60,200)		
	正方形	住宅 W 2	中規模一般住宅にアパート等も見られる住宅地域		西6 m 市道	水道、下水	羽犬塚1.1 km		(その他)		
(2) 近隣地域	範囲	東 30 m、西 60 m、南 50 m、北 90 m			標準的使用	戸建住宅地					
	標準的画地の形状等		間口 約 16 m、奥行 約 16 m、規模		260 ㎡程度、形状		正方形				
	地域的特性	特記 特にない		街 6 m市道		交通	羽犬塚駅南東方1.1 km		法令	(都) 1 住居 (60,200)	
		事項		路		施設			規制		
	地域要因の将来予測	戸建住宅が中心の住宅地域で、周辺地域では新規・開発予定の分譲地が見られ、売れ行きも堅調であることから、今後も地価水準は上昇傾向を継続していくものと予測する。									
(3) 最有効使用の判定	戸建住宅地						(4) 対象基準地の個別的要因	ない			
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格		47,000 円 / ㎡							
	収益還元法	収益価格		34,000 円 / ㎡							
	原価法	積算価格		/ 円 / ㎡							
	開発法	開発法による価格		/ 円 / ㎡							
(6) 市場の特性	同一需給圏は、概ね筑後市域の戸建住宅地域。需要者の中心は、住宅の取得、住み替えを目的とする筑後市及びその周辺の個人である。市中心部の周辺地域では近年宅地開発が多く見られる。市場の中心価格帯は、新築の戸建物件で 2 5 0 0 ～ 3 0 0 0 万円程度が取引の中心。										
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	戸建住宅が取引の中心で、主に居住の快適性及び利便性が重視されて価格形成がされていることから、比準価格は市場の実態を反映した実証性の高い価格といえる。一方、収益価格は、画地規模等から十分な規模の建築が想定できず、比準価格に比し低位に求められた。以上により、本件では比準価格を採用し、収益価格は参考に留めて、指定基準地との均衡にも留意のうえ、鑑定評価額を上記の通り決定した。										
(8) 公規価示価格と格しをた	☐ 代表標準地 ☐ 標準地 標準地番号		時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準化補正	街路交通環境画地行政その他	地域要因行政その他
	公示価格 円 / ㎡		[] 100	100 []	100 []	[] 100					
(9) 指か定ら基の準検地討	指定基準地番号		時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準化補正	街路交通環境画地行政その他	地域交通環境行政その他
	筑後(県) - 2										
	前年指定基準地の価格 35,700 円 / ㎡		[102.5] 100	100 [100.0]	100 [78.1]	[100.0] 100	46,900				
(10) 対年象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 ■ 継続 ☐ 新規 前年標準価格 45,600 円 / ㎡			価 変 動 形 成 状 況 要 因 の	(一 般 的 要 因) 筑後市においては、人口はほぼ横ばい、世帯数は微増で、宅地需要は堅調に推移している。						
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 ☐ 代表標準地 ☐ 標準地 標準地番号				(地 域 要 因) 大きな変動要因はないが、周辺で分譲開発が見られるなど、住環境の良好な地域であり、住宅需要は堅調に推移している。						
	公示価格 円 / ㎡				(個 別 的 要 因) 個別的要因に変動はない						
	変動率	年間 +3.1 %	半年間 %								

3 試算価格算定内訳

筑後(県)

- 7

宅地-2

(1)比準価格算定内訳											
NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等			取引時点	類型	地積 (㎡)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等
a	筑後 6 C - 901	筑後市				更地	()	長方形	北4 m私道		(都) 商業 (90,240)
b	筑後 6 C - 1201	筑後市				更地	()	不整形	北6.1 m私道		(都) 準住居 (60,200)
c	筑後 6 C - 1110	筑後市				更地	()	ほぼ長方形	北6 m私道 西6 m 準角地		(都) 1 住居 (70,200)
d	筑後 6 K - 1220	筑後市				更地	()	台形	南東6 m私道		(都) (70,200)
e	-						()				
NO	取引価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格 (円/㎡)	地域要因の比較	推定標準価格 (円/㎡)	個別的要因の比較		査定価格 (円/㎡)
a	() 45,374	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[104.3]}{100}$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	47,325	$\frac{100}{[100.8]}$	46,949	街路 0.0 交通・接近 0.0 環境 0.0 画地 0.0 行政 0.0 その他 0.0	46,900	
b	() 50,573	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[102.9]}{100}$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[98.0]}$	53,102	$\frac{100}{[111.1]}$	47,797		47,800	
c	() 44,085	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[101.0]}{100}$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[101.0]}$	44,085	$\frac{100}{[95.1]}$	46,356		46,400	
d	() 39,323	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[101.7]}{100}$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	39,991	$\frac{100}{[83.8]}$	47,722		47,700	
e	()	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	$\frac{100}{[]}$	$\frac{100}{[]}$		$\frac{100}{[]}$		$\frac{[100.0]}{100}$		
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳				エ地域要因の比較の内訳				
a	正常	% / 月 +0.48	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -5.0 行政 0.0	交通・接近 +4.0 その他 0.0	環境 +2.0			
b	正常	% / 月 +0.26	街路 0.0 画地 -2.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -1.0 行政 0.0	交通・接近 +3.0 その他 0.0	環境 +9.0			
c	正常	% / 月 +0.26	街路 0.0 画地 +1.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -1.0 行政 0.0	交通・接近 -3.0 その他 0.0	環境 -1.0			
d	正常	% / 月 +0.17	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -1.0 行政 0.0	交通・接近 -8.0 その他 0.0	環境 -8.0			
e		% / 月	街路 画地	交通・接近 行政	環境 その他	街路 行政	交通・接近 その他	環境			
才比準価格決定の理由							〔比準価格： 47,000 円/㎡〕				

(2)積算価格算定内訳											
(2)-1 ■ 原価法が適用できない場合その理由				既成市街地に存し、再調達原価の把握が困難であるため。							
(2)-2 □ 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格											
造成事例番号	-			所在及び地番							
素地の取得価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	素地の補修正後の価格 (円/㎡)	造成工事費 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補修正後の価格 (円/㎡)				
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$					
付帯費用 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修正後の価格 (円/㎡)	有効宅地化率で除した価格 (円/㎡)	地域要因の比較	個別的要因の比較	再調達原価 (円/㎡)				
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$					
熟成度修正 [] / 100				積算価格 円/㎡							
内訳											
素地	事情の内容	月率変動率	造成工事費	標準化補正		月率変動率	付帯費用	標準化補正		月率変動率	
		% / 月				% / 月				% / 月	
地域要因の比較			街路		交通・接近		環境		行政		その他

(3)収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
■ 直接法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する純収益 (円)	土地に帰属する純収益 (円)	未収入期間修正後の純収益 (円)	還元利回り (r-g)
	3,724,806	680,000	3,044,806	2,752,490	292,316	(0.9744) 284,833	(3.7 - 0.4) 3.3 %
	収益価格	8,631,303 円 (34,000 円/㎡)					
	収益価格が試算できなかった場合その理由						
□ 収益還元法が適用できない場合その理由							

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)-2 へ

(4)開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用 □ する ■ しない			開発法を適用する場合の理由			
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円/㎡)	分譲可能床面積 (㎡)	建築工事費 (円/㎡)	延床面積 (㎡)
開発法による価格		円 (円/㎡)				

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)-2 へ

(3)-2 想定建物の状況										
用 途		建築面積 (㎡)		構造・階層		延床面積 (㎡)				
共同住宅		120.00		W 2 F		240.00				
公法上の規制等										
用途地域等	基準建蔽率等	指定容積率	基準容積率等	地積	間口・奥行		前面道路、幅員等			
(都) 1 住居	60 %	200 %	200 %	254 ㎡	15.7 m×	16.2 m	前面道路：市道 6.0 m 特定道路までの距離： m			
想定建物の概要	6 0 ㎡ (2 D K) × 4 戸			有効率 の理由	100.0 %		外階段のため			
(3)-3 総収益算出内訳										
階層	用途	床面積 (㎡)	有効 率 (%)	有効面積 (㎡)	1㎡当たり月額 支払賃料 (円)	月額支払賃料 (円)	a保証金等(月数)	a保証金等 (円)		
							b権利金等(月数)	b権利金等 (円)		
1 ~ 1	居宅	120.00	100.0	120.00	1,250	150,000	1.0	150,000		
							1.0	150,000		
2 ~ 2	居宅	120.00	100.0	120.00	1,280	153,600	1.0	153,600		
							1.0	153,600		
~										
~										
~										
計		240.00	100.0	240.00		303,600		303,600		
年額支払賃料				303,600 円 × 12ヶ月 = 3,643,200 円						
a共益費(管理費)				円/㎡ × ㎡× 12ヶ月 = 0 円						
b共益費(管理費)の算出根拠										
その他の収入(駐車場使用料等)				4,100 円/台 × 4 台×12ヶ月+ = 196,800 円						
貸倒れ損失(算出根拠、金額)				敷金により十分に担保されているため計上しない 0 円						
空室等による損失相当額 (+ a)× 空室率 A (%) + (× 空室率 B (%))				3,643,200 円 × 5.0 % + 196,800 円 × 5.0 % = 192,000 円						
以上計 + a+ - -				3,648,000 円						
保証金等の運用益(空室損失考慮後)				303,600 円 × 95.0 % × 1.00 % = 2,884 円						
権利金等の運用益及び償却額(空室損失考慮後)				償却年数(4 年) 運用利回り(1.00 %) 303,600 円 × 95.0 % × 0.2563 = 73,922 円						
その他の収入に係る保証金等の運用益(空室損失考慮後)				円 × % × % = 0 円						
総収益 + + +				3,724,806 円 (14,665 円/㎡)						
(3)-4 1 ㎡当たりの月額支払賃料の算出根拠 () 内は支払賃料										
NO	事例番号	事例の実際 実質賃料 (円/㎡)	事情補 正	時点修 正	標準化 補正	建物格 差修正	地域要 因の比較	基準階 格差修正	査定実質賃料 (円/㎡)	基準地基準階の賃料
a	筑後 5 C (賃) - 1101	1,147 (1,123)	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[100.0]}{100}$	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[96.0]}$	$\frac{100}{[97.0]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	1,232	対象基準階の 月額実質賃料 1,308 円/㎡
b	筑後 6 K (賃) - 1202	1,416 (1,386)	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[100.0]}{100}$	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[98.5]}$	$\frac{100}{[103.0]}$	$\frac{100}{[103.0]}$	1,355	月額支払賃料 (1,280 円/㎡)
c	-	()	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	$\frac{100}{[]}$	$\frac{100}{[]}$	$\frac{100}{[]}$	$\frac{100}{[]}$		基準階 2 F B

(3)-5 総費用算出内訳			
項 目	実額相当額	算 出 根 拠	
修繕費	161,200 円	40,300,000 ×	0.4 %
維持管理費	115,200 円	3,840,000 ×	3.0 %
公租公課	土地 20,800 円	査定額	
	建物 302,200 円	40,300,000 ×	50.0 % × 15.00 / 1000
損害保険料	40,300 円	40,300,000 ×	0.10 %
建物等の取壊費用の積立金	40,300 円	40,300,000 ×	0.10 %
その他費用	0 円		
総費用 ～	680,000 円 (2,677 円 / m ²) (経費率 18.3 %)		
(3)-6 基本利率等			
r : 基本利率	3.7 %	g : 賃料の変動率	0.4 %
a : 躯体割合 (躯体価格÷ 建物等価格)	40 %	n a : 躯体の経済的耐用年数	30 年
b : 仕上割合 (仕上価格÷ 建物等価格)	40 %	n b : 仕上の経済的耐用年数	18 年
c : 設備割合 (設備価格÷ 建物等価格)	20 %	n c : 設備の経済的耐用年数	15 年
m : 未収入期間	0.5 年	α : 未収入期間を考慮した修正率	0.9744
(3)-7 建物等に帰属する純収益			
項 目	査 定 額	算 出 根 拠	
建物等の初期投資額	40,300,000 円	設計監理料率 163,000 円 / m ² × 240.00 m ² (100%+ 3.00 %)	
元利逓増償還率	0.0683	躯体部分 仕上部分 設備部分 0.0531 × 40 % + 0.0748 × 40 % + 0.0859 × 20 %	
建物等に帰属する純収益 ×	2,752,490 円 (10,837 円 / m ²)		
(3)-8 土地に帰属する純収益			
総収益	3,724,806 円		
総費用	680,000 円		
純収益 -	3,044,806 円		
建物等に帰属する純収益	2,752,490 円		
土地に帰属する純収益 -	292,316 円		
未収入期間を考慮した土地に帰属する純収益 × α	284,833 円 (1,121 円 / m ²)		
(3)-9 土地の収益価格			
還元利回り (r-g)	3.3 %		
	8,631,303 円 (34,000 円 / m ²)		

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社 i L a n d
筑後(県) 5 - 1	福岡県	福岡第 7	氏名	不動産鑑定士 柴田 翔平

鑑定評価額	55,800,000 円	1㎡当たりの価格	61,900 円 / ㎡
-------	--------------	----------	--------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 6 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 6 年 7 月 12 日	(6)路 線 価	[令和 6年1月]	50,000 円 / ㎡
(2)実地調査日	令和 6 年 6 月 28 日	(5)価格の種類	正常価格	路 線 価	路線価又は倍率 倍率種別	倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1)基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等		筑後市大字山ノ井字扇田 7 6 9 番 7				地積 (㎡)	902	法令上の規制等		
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況	供給 処理施設状況	主要な交通施設との 接近の状況		(都) 商業 (80,400) 準防		
	長方形 1 : 2.5	事務所兼車庫 R C 2	店舗、事務所等が建ち並び 国道沿いの商業地域		西15 m 国道	水道、 下水	羽犬塚430 m		(その他) (90,400)		
(2)近隣地域	範囲		東 40 m、西 70 m、南 70 m、北 20 m		標準的使用	店舗・事務所兼共同住宅地					
	標準的画地の形状等		間口 約 30 m、奥行 約 35 m、		規模		1,000 ㎡程度、形状 長方形				
	地域的特性	特記 事項	特にない		街 路	1 5 m国道	交通 施設	羽犬塚駅東方430 m	法令 規制	(都) 商業 (90,400) 準防	
	地域要因の将来予測		市中心部の事務所、店舗等が建ち並び国道沿いの商業地域で、特段の変動要因はなく概ね現状のまま推移していくものと予測する。地価水準は周辺の地価上昇に牽引される形で上昇していくものと予測する。								
(3)最有効使用の判定		店舗・事務所兼共同住宅地					(4)対象基準地の 個別的要 因	間口・奥行の関係		-2.0	
(5)鑑定評価の手法 の適用		取引事例比較法	比準価格			63,500 円 / ㎡					
		収益還元法	収益価格			45,600 円 / ㎡					
		原価法	積算価格			/ 円 / ㎡					
		開発法	開発法による価格			/ 円 / ㎡					
(6)市場の特性		同一需給圏は概ね筑後市及びその周辺市町で、店舗・事務所等が建ち並び幹線道路沿いを中心とした商業地域。需要の中心は、営業用事務所又は店舗等の事業用地の取得を目的とする法人。また、賃貸物件も見られることから開発事業者等も期待できる。市中心部に近い幹線道路沿いの商業地であり、近年需要は回復傾向にある。取引件数が少なく、規模や取引動機等も様々であることから、中心となる価格帯を把握することは困難である。									
(7)試算価格の調整・ 検証及び鑑定評価 額の決定の理由		比準価格は、主に幹線道路沿いの類似した事例から比準を行い、市場の取引実態を反映した実証的な価格を試算できた。一方、近隣地域及びその周辺では貸店舗や貸事務所等の賃貸市場は活発化してるとは言えず、元本価値に見合う賃料を収受し得ないことから、収益価格は低位に試算された。したがって、本評価では比準価格を重視し、収益価格を参酌して、指定基準地との検討も踏まえ、上記のとおり鑑定評価額を決定した。									
(8)公規価 示標準 価と 格し をた	☐ 代表標準地 ☐ 標準地 標準地番号	時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的要 因の比 較	対象基準地 の標準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準 化 補 正	街路 交通 環境 画地 行政 その他	地 域 要 因 行政 その他	
	公示価格 円 / ㎡	[] 100	100 []	100 []	[] 100						
(9)指か 定ら 基の 準検 地討	指定基準地番号		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的要 因の比 較	対象基準地 の比準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準 化 補 正	街路 交通 環境 画地 行政 その他	地 域 要 因 行政 その他
	筑後(県) 5 - 2									0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	0.0 -2.0 -12.0 -10.0 0.0
	前年指定基準地の価格 46,900 円 / ㎡		[104.5] 100	100 [100.0]	100 [77.6]	[98.0] 100	61,900				
(10)対年ら 象標の 基準検 準価討 地格 の等 前か	- 1 対象基準地の検討 ■継続 ☐ 新規 前年標準価格 59,500 円 / ㎡ - 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点) である場合の検討 ☐ 代表標準地 ☐ 標準地 標準地番号 - 公示価格 円 / ㎡			価 格 変 動 形 成 要 因 の	(一般的 要 因)	筑後市においては、人口はほぼ横ばい、世帯数は微増で、宅地需要は堅調に推移している。					
	(地 域 要 因)					大きな地域変動要因はないが、市内中心部の商業地域として成熟しており、安定した繁華性を維持している。					
	(個別的 要 因)					個別的要因に変動はない					
	変動率	年間	+4.0 %		半年間	%					

(1) 比準価格算定内訳										
NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等	取引時点	類型	地積 (㎡)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等	
a	筑後 6 C - 1113	筑後市		建付地	()	ほぼ台形	東12 m県道		(都)工業 (60,200)	
b	柳川 6 K - 106	柳川市		貸家 建付地	()	ほぼ台形	東20 m国道		(都)2住居 (60,200)	
c	大牟田 6 K - 706	大牟田市		建付地	()	ほぼ長方形	北西20 m国道 南西6 m 角地		近商 (100,200)	
d	久留米 6 C - 722	久留米市		更地	()	ほぼ長方形	西9 m国道		準工 (60,200)	
e	-				()					
NO	取引価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格 (円/㎡)	地域要因の比較	推定標準価格 (円/㎡)	個別的要因の比較	査定価格 (円/㎡)
a	() 54,975	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[101.1]}{100}$	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	55,580	$\frac{100}{[85.6]}$	64,930	街路 0.0 交通・ 接近 0.0 環境 0.0 画地 -2.0 行政 0.0 その他 0.0	63,600
b	() 53,598	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[100.0]}{100}$	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	53,598	$\frac{100}{[84.3]}$	63,580		62,300
c	() 52,720	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[100.2]}{100}$	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[102.0]}$	51,790	$\frac{100}{[79.4]}$	65,227		63,900
d	() 49,940	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[100.0]}{100}$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	49,940	$\frac{100}{[78.3]}$	63,780		62,500
e	()	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	$\frac{100}{[]}$	$\frac{100}{[]}$		$\frac{100}{[]}$		[98.0] 100	
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳				エ地域要因の比較の内訳			
a	正常	% / 月 +0.35	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -1.0	交通・接近 -2.0	環境 -10.0		
			画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 -2.0	その他 0.0			
b	正常	% / 月 0.00	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 -14.0		
			画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 -2.0	その他 0.0			
c	正常	% / 月 +0.02	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 -1.0	環境 -19.0		
			画地 +2.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 -1.0	その他 0.0			
d	正常	% / 月 0.00	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -6.0	交通・接近 -2.0	環境 -15.0		
			画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0			
e		% / 月	街路	交通・接近	環境	街路	交通・接近	環境		
			画地	行政	その他	行政	その他			
オ比準価格決定の理由							〔比準価格： 63,500 円/㎡〕			

(2)積算価格算定内訳							
(2)-1 ■ 原価法が適用できない場合その理由				既成市街地に存し、再調達原価の把握が困難であるため。			
(2)-2 □ 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格							
造成事例番号		-		所在及び地番			
素地の取得価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	素地の補修正後の価格 (円/㎡)	造成工事費 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補修正後の価格 (円/㎡)
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	
付帯費用 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修正後の価格 (円/㎡)	有効宅地化率で除した価格 (円/㎡)	地域要因の比較	個別的要因の比較	再調達原価 (円/㎡)
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	
熟成度修正 [] / 100				積算価格 円/㎡			
内訳							
素地	事情の内容	月率変動率	造成工事費	標準化補正	月率変動率	付帯費用	標準化補正
		% / 月			% / 月		
地域要因の比較		街路		交通・接近		環境	
						行政	
						その他	

(3)収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
■ 直接法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する純収益 (円)	土地に帰属する純収益 (円)	未収入期間修正後の純収益 (円)	還元利回り (r-g)
	25,636,076	5,660,864	19,975,212	18,476,000	1,499,212	(0.9592) 1,438,044	(3.9 - 0.4) 3.5 %
	収益価格	41,086,971 円 (45,600 円/㎡)					
	収益価格が試算できなかった場合その理由						
□ 収益還元法が適用できない場合その理由							

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)- 2 へ

(4)開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用 □する ■しない		開発法を適用する場合の理由				
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円/㎡)	分譲可能床面積 (㎡)	建築工事費 (円/㎡)	延床面積 (㎡)
開発法による価格		円 (円/㎡)				

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)- 2 へ

(3)-2 想定建物の状況										
用 途		建築面積 (㎡)		構造・階層		延床面積 (㎡)				
店舗・事務所兼共同住宅		350.00		R C 4 F		1,400.00				
公法上の規制等										
用途地域等	基準建蔽率等	指定容積率	基準容積率等	地積	間口・奥行	前面道路、幅員等				
(都) 商業 準防	90 %	400 %	400 %	902 ㎡	20.0 m× 48.0 m	前面道路： 国道 15.0 m 特定道路までの距離： m				
想定建物の概要				1 階店舗、2 階事務所、3・4 階共同住宅を想定		有効率 93.8 % の理由		エレベータなし 4 階建て建物として標準的		
(3)-3 総収益算出内訳										
階層	用途	床面積 (㎡)	有効率 (%)	有効面積 (㎡)	1㎡当たり月額支払賃料 (円)	月額支払賃料 (円)	a保証金等(月数)		a保証金等 (円)	
							b権利金等(月数)	b権利金等 (円)		
1 ~ 1	店舗	350.00	90.0	315.00	2,050	645,750	8.0		5,166,000	
2 ~ 2	事務所	350.00	95.0	332.50	1,720	571,900	6.0		3,431,400	
3 ~ 3	居宅	350.00	95.0	332.50	1,380	458,850	1.0		458,850	
4 ~ 4	居宅	350.00	95.0	332.50	1,390	462,175	1.0		462,175	
~										
計		1,400.00	93.8	1,312.50		2,138,675			9,518,425	921,025
年額支払賃料				2,138,675 円 × 12ヶ月 = 25,664,100 円						
a共益費(管理費)				円/㎡ × ㎡ × 12ヶ月 = 0 円						
b共益費(管理費)の算出根拠										
その他の収入(駐車場使用料等)				5,500 円/台 × 15 台 × 12ヶ月 + = 990,000 円						
貸倒れ損失(算出根拠、金額)				敷金により十分に担保されているため計上しない 0 円						
空室等による損失相当額 (+ a) × 空室率 A (%) + (× 空室率 B (%))				25,664,100 円 × 5.0 % + 990,000 円 × 5.0 % = 1,332,705 円						
以上計 + a+ - -				25,321,395 円						
保証金等の運用益(空室損失考慮後)				9,518,425 円 × 95.0 % × 1.00 % = 90,425 円						
権利金等の運用益及び償却額(空室損失考慮後)				償却年数(4 年) 運用利回り(1.00 %) 921,025 円 × 95.0 % × 0.2563 = 224,256 円						
その他の収入に係る保証金等の運用益(空室損失考慮後)				円 × % × % = 0 円						
総収益 + + +				25,636,076 円 (28,421 円/㎡)						
(3)-4 1㎡当たりの月額支払賃料の算出根拠 () 内は支払賃料										
NO	事例番号	事例の実際 実質賃料 (円/㎡)	事情補 正	時点修 正	標準化 補正	建物格 差修正	地域要 因の比較	基準階 格差修正	査定実質賃料 (円/㎡)	基準地基準階の賃料
a	筑後 6 K (賃) - 903	2,290 (2,278)	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[100.0]}{100}$	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[99.0]}$	$\frac{100}{[107.0]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	2,162	対象基準階の 月額実質賃料 2,064 円/㎡
b	筑後 4 C (賃) - 102	1,951 (1,868)	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[100.0]}{100}$	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[96.0]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	2,032	月額支払賃料 (2,050 円/㎡)
c	-	()	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	$\frac{100}{[]}$	$\frac{100}{[]}$	$\frac{100}{[]}$	$\frac{100}{[]}$		基準階 1 F B

(3)-5 総費用算出内訳			
項 目	実額相当額	算 出 根 拠	
修繕費	1,550,000 円	310,000,000 ×	0.5 %
維持管理費	1,066,164 円	26,654,100 ×	4.0 %
公租公課	土地 99,700 円	査定額	
	建物 2,325,000 円	310,000,000 ×	50.0 % × 15.00 / 1000
損害保険料	310,000 円	310,000,000 ×	0.10 %
建物等の取壊費用の積立金	310,000 円	310,000,000 ×	0.10 %
その他費用	0 円		
総費用 ～	5,660,864 円 (6,276 円 / m ²) (経費率 22.1 %)		

(3)-6 基本利率等			
r : 基本利率	3.9 %	g : 賃料の変動率	0.4 %
a : 躯体割合 (躯体価格÷ 建物等価格)	40 %	n a : 躯体の経済的耐用年数	50 年
b : 仕上割合 (仕上価格÷ 建物等価格)	30 %	n b : 仕上の経済的耐用年数	30 年
c : 設備割合 (設備価格÷ 建物等価格)	30 %	n c : 設備の経済的耐用年数	15 年
m : 未収入期間	1.0 年	α : 未収入期間を考慮した修正率	0.9592

(3)-7 建物等に帰属する純収益			
項 目	査 定 額	算 出 根 拠	
建物等の初期投資額	310,000,000 円	設計監理料率 215,000 円 / m ² × 1,400.00 m ² × (100%+ 3.00 %)	
元利通増償還率	0.0596	躯体部分 0.0427 × 40 % + 仕上部分 0.0545 × 30 % + 設備部分 0.0871 × 30 %	
建物等に帰属する純収益 ×	18,476,000 円 (20,483 円 / m ²)		

(3)-8 土地に帰属する純収益	
総収益	25,636,076 円
総費用	5,660,864 円
純収益 -	19,975,212 円
建物等に帰属する純収益	18,476,000 円
土地に帰属する純収益 -	1,499,212 円
未収入期間を考慮した土地に帰属する純収益 × α	1,438,044 円 (1,594 円 / m ²)

(3)-9 土地の収益価格	
還元利回り (r-g)	3.5 %
41,086,971 円 (	45,600 円 / m ²)

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	アーバンコンサルティングファーム株式会社
筑後（県） 5 - 2	福岡県	福岡第 7	氏名	不動産鑑定士 福山 道和

鑑定評価額	547,000,000 円	1 m ² 当たりの価格	49,000 円 / m ²
-------	---------------	-------------------------	---------------------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 6 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 6 年 7 月 10 日	(6) 路線 価	[令和 6年1月]	円 / m ²
(2)実地調査日	令和 6 年 6 月 30 日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	1.1 倍
					倍率種別	
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等		筑後市大字前津字大坪 1 5 2 番 1 外					地積 (㎡)	11,167 ()	法令上の規制等
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況		(都) (70,200)	
	長方形 1.5 : 1	店舗 S 1	大規模な小売店舗等が増えつつある路線商業地域		北25 m 国道、西側道	水道	羽犬塚2.4 km		(その他) (80,200)	
(2) 近隣地域	範囲	東 300 m、西 300 m、南 100 m、北 100 m					標準的使用	低層店舗地		
	標準的画地の形状等		間口 約 120 m、奥行 約 90 m、		規模 10,800 ㎡程度、		形状 長方形			
	地域的特性	特記事項	特記すべき事項はない		街路 2 5 m 国道	交通施設	羽犬塚北東方2.4 km		法令規制 (都) (70,200)	
	地域要因の将来予測	郊外型店舗が増加傾向にあり今後も発展的に推移するものと予測する。閉鎖店舗や空き店舗等はほとんど見られず地価は上昇基調を維持している。								
(3) 最有効使用の判定	標準的使用と同じ					(4) 対象基準地の個別的要因	角地 一部高圧線下地 +1.0 -1.0			
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格 49,100 円 / ㎡								
	収益還元法	収益価格 34,300 円 / ㎡								
	原価法	積算価格 / 円 / ㎡								
	開発法	開発法による価格 / 円 / ㎡								
(6) 市場の特性	同一需給圏の範囲は筑後市全域及び周辺市の商業地域である。需要者の中心は、チェーン店舗事業者、収益性を追求する投資家等である。旧来からの駅前商業地域は衰退傾向にあるものの中心市街地周辺の幹線道路沿いの路線商業地域については一定の店舗需要が見込める市況である。需要の中心となる価格帯は、規模により大きく異なることから見出し難い。									
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	上記のとおり二試算価格が得られた。比準価格は市場性を反映した実証的價格であり規範性は高い。収益価格は収益性を反映した理論的な価格であるが、建物は想定によるものであり、建築費及び家賃等に想定要素を含み、比準価格と比較して相対的に精度が劣る。よって、本件においては、比準価格を重視し、収益価格を比較考量して、鑑定評価額を上記のとおり決定した。									
(8) 公規価示価格と格しをた	□代表標準地 □標準地 基準地番号 -		時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の標準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準 街路 交通 環境 画地 行政 その他	地域 街路 交通 環境 行政 その他
	公示価格 円 / ㎡		[] 100	100 []	100 []	[] 100				
(9) 指か定ら基の準検地討	指定基準地番号 -		時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準 街路 交通 環境 画地 行政 その他	地域 街路 交通 環境 行政 その他
	前年指定基準地の価格 円 / ㎡		[] 100	100 []	100 []	[] 100				
(10) 対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 ■継続 □新規 前年標準価格 46,900 円 / ㎡			価 変 動 形 成 状 況 要 因 の	〈 一 般 的 要 因 〉	景気は、このところ足踏みもみられるが、各種政策の効果もあって、緩やかに回復している。				
	- 2 基準地が共通地点 (代表標準地等と同一地点) である場合の検討 □代表標準地 □標準地 基準地番号 -				〈 地 域 要 因 〉	整備された国道沿いに店舗が増えつつある路線商業地域で、チェーン店舗の出店も見られ今後の発展が期待される地域である。				
	公示価格 円 / ㎡				〈 個 別 的 要 因 〉	特筆すべき変化はない。				
	変動率	年間 +4.5 %	半年間 %							

3 試算価格算定内訳

筑後(県) 5 - 2 宅地-2

(1) 比準価格算定内訳											
NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等			取引時点	類型	地積 (㎡)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等
a	筑後 6 C - 101	筑後市				更地	()	長方形	東12 m国道		(都) 近商 (90,200)
b	筑後 6 C - 102	筑後市				建付地	()	ほぼ長方形	北西12 m県道 南西3 m 角地		(都) (80,200)
c	八女 6 C - 201	八女市				更地	()	不整形	南10 m県道		(都) (70,200)
d	八女 6 C - 409	八女市				更地	()	不整形	西12 m国道 北6 m 二方路		(都) (70,200)
e	八女 6 C - 1404	八女市				更地	()	ほぼ長方形	北12 m県道 東5 m 角地		(都) (80,200)
NO	取引価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格 (円/㎡)	地域要因の比較	推定標準価格 (円/㎡)	個別的要因の比較		査定価格 (円/㎡)
a	() 25,434	$\frac{100}{[80.0]}$	$\frac{[101.7]}{100}$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[80.0]}$	40,416	$\frac{100}{[82.7]}$	48,871	街路 0.0 交通・接近 0.0 環境 0.0 画地 0.0 行政 0.0 その他 0.0	48,900	
b	() 39,515	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[101.9]}{100}$	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[98.9]}$	40,714	$\frac{100}{[82.9]}$	49,112		49,100	
c	() 38,681	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[101.9]}{100}$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[90.0]}$	43,795	$\frac{100}{[89.4]}$	48,988		49,000	
d	() 30,250	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[102.5]}{100}$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[64.0]}$	48,447	$\frac{100}{[97.8]}$	49,537		49,500	
e	() 47,431	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[102.3]}{100}$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[103.0]}$	47,109	$\frac{100}{[96.0]}$	49,072	$\frac{[100.0]}{100}$	49,100	
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳				エ地域要因の比較の内訳				
a	その他	% / 月 +0.33	街路 0.0 画地 -20.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -3.0 行政 0.0	交通・接近 +4.0 その他 0.0	環境 -18.0			
b	正常	% / 月 +0.38	街路 0.0 画地 -1.1	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -3.0 行政 0.0	交通・接近 +3.0 その他 0.0	環境 -17.0			
c	正常	% / 月 +0.31	街路 0.0 画地 -10.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -3.0 行政 0.0	交通・接近 -4.0 その他 0.0	環境 -4.0			
d	正常	% / 月 +0.28	街路 0.0 画地 -36.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -3.0 行政 0.0	交通・接近 -4.0 その他 0.0	環境 +5.0			
e	正常	% / 月 +0.38	街路 0.0 画地 +3.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -3.0 行政 0.0	交通・接近 -2.0 その他 0.0	環境 +1.0			
才比準価格決定の理由							〔比準価格： 49,100 円/㎡〕				

(2)積算価格算定内訳										
(2)-1 ■ 原価法が適用できない場合その理由					既成市街地のため					
(2)-2 □ 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格										
造成事例番号		-			所在及び地番					
素地の取得価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	素地の補修正後の価格 (円/㎡)	造成工事費 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補修正後の価格 (円/㎡)			
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$				
付帯費用 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修正後の価格 (円/㎡)	有効宅地化率で除した価格 (円/㎡)	地域要因の比較	個別的要因の比較	再調達原価 (円/㎡)			
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$				
熟成度修正 [] / 100				積算価格 円/㎡						
内訳										
素地	事情の内容	月率変動率	造成工事費	標準化補正		月率変動率	付帯費用	標準化補正		月率変動率
		% / 月				% / 月				% / 月
地域要因の比較			街路		交通・接近		環境		行政	その他

(3)収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
■ 直接法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する純収益 (円)	土地に帰属する純収益 (円)	未収入期間修正後の純収益 (円)	還元利回り (r-g)
	89,086,250	19,156,700	69,929,550	56,222,100	13,707,450	(0.9774) 13,397,662	(3.9 - 0.4) 3.5 %
	収益価格	382,790,343 円 (34,300 円/㎡)					
	収益価格が試算できなかった場合その理由						
□ 収益還元法が適用できない場合その理由							

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)-2 へ

(4)開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用 □する ■しない			開発法を適用する場合の理由			
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円/㎡)	分譲可能床面積 (㎡)	建築工事費 (円/㎡)	延床面積 (㎡)
開発法による価格		円 (円/㎡)				

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)-2 へ

(3)-2 想定建物の状況										
用 途		建築面積 (㎡)		構造・階層		延床面積 (㎡)				
店舗		5,000.00		S 1 F		5,000.00				
公法上の規制等										
用途地域等	基準建蔽率等	指定容積率	基準容積率等	地積	間口・奥行	前面道路、幅員等				
(都)	80 %	200 %	200 %	11,167 ㎡	119.0 m× 86.0 m	前面道路： 国道 25.0 m 特定道路までの距離： m				
想定建物の概要		低層店舗を想定			有効率 の理由	100.0 % 1 棟貸しのため。				
(3)-3 総収益算出内訳										
階層	用途	床面積 (㎡)	有効 率 (%)	有効面積 (㎡)	1㎡当たり月額 支払賃料 (円)	月額支払賃料 (円)	a保証金等(月数)	a保証金等 (円)		
							b権利金等(月数)	b権利金等 (円)		
1 ~ 1	店舗	5,000.00	100.0	5,000.00	1,550	7,750,000	10.0	77,500,000		
~										
~										
~										
~										
計		5,000.00	100.0	5,000.00		7,750,000		77,500,000		
年額支払賃料					7,750,000 円 × 12ヶ月 = 93,000,000 円					
a共益費(管理費)					円/㎡ × ㎡× 12ヶ月 = 0 円					
b共益費(管理費)の算出根拠										
その他の収入(駐車場使用料等)					円/台 × 台× 12ヶ月+ = 0 円					
貸倒れ損失(算出根拠、金額)					敷金により充当 0 円					
空室等による損失相当額 (+ a)× 空室率 A (%) + (× 空室率 B (%))					93,000,000 円 × 5.0 % + 円 × 5.0 % = 4,650,000 円					
以上計 + a+ - -					88,350,000 円					
保証金等の運用益(空室損失考慮後)					77,500,000 円 × 95.0 % × 1.00 % = 736,250 円					
権利金等の運用益及び償却額(空室損失考慮後)					償却年数(年) 運用利回り(%) 円 × % × = 0 円					
その他の収入に係る保証金等の運用益(空室損失考慮後)					円 × % × % = 0 円					
総収益 + + +					89,086,250 円 (7,978 円/㎡)					
(3)-4 1㎡当たりの月額支払賃料の算出根拠 () 内は支払賃料										
NO	事例番号	事例の実際 実質賃料 (円/㎡)	事情補 正	時点修 正	標準化 補正	建物格 差修正	地域要 因の比較	基準階 格差修正	査定実質賃料 (円/㎡)	基準地基準階の賃料
a	筑後 6 K (賃) - 904	1,369 (1,338)	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[100.0]}{100}$	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[95.0]}$	$\frac{100}{[93.0]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	1,550	対象基準階の 月額実質賃料 1,563 円/㎡
b	筑後 4 C (賃) - 102	1,951 (1,868)	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[100.0]}{100}$	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[110.0]}$	$\frac{100}{[112.0]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	1,584	月額支払賃料 (1,550 円/㎡)
c	-	()	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	$\frac{100}{[]}$	$\frac{100}{[]}$	$\frac{100}{[]}$	$\frac{100}{[]}$		基準階 1 F B

(3)-5 総費用算出内訳			
項 目	実額相当額	算 出 根 拠	
修繕費	4,455,000 円	891,000,000 ×	0.5 %
維持管理費	2,790,000 円	93,000,000 ×	3.0 %
公租公課	土地 3,447,200 円	査定額	
	建物 6,682,500 円	891,000,000 ×	50.0 % × 15.00 / 1000
損害保険料	891,000 円	891,000,000 ×	0.10 %
建物等の取壊費用の積立金	891,000 円	891,000,000 ×	0.10 %
その他費用	0 円		
総費用 ～	19,156,700 円 (1,715 円 / m ²) (経費率 21.5 %)		
(3)-6 基本利率等			
r : 基本利率	3.9 %	g : 賃料の変動率	0.4 %
a : 躯体割合 (躯体価格÷ 建物等価格)	40 %	n a : 躯体の経済的耐用年数	40 年
b : 仕上割合 (仕上価格÷ 建物等価格)	30 %	n b : 仕上の経済的耐用年数	25 年
c : 設備割合 (設備価格÷ 建物等価格)	30 %	n c : 設備の経済的耐用年数	15 年
m : 未収入期間	0.5 年	α : 未収入期間を考慮した修正率	0.9774
(3)-7 建物等に帰属する純収益			
項 目	査 定 額	算 出 根 拠	
建物等の初期投資額	891,000,000 円	設計監理料率 173,000 円 / m ² × 5,000.00 m ² × (100%+ 3.00 %)	
元利逋増償還率	0.0631	躯体部分 仕上部分 設備部分 0.0469 × 40 % + 0.0608 × 30 % + 0.0871 × 30 %	
建物等に帰属する純収益 ×	56,222,100 円 (5,035 円 / m ²)		
(3)-8 土地に帰属する純収益			
総収益	89,086,250 円		
総費用	19,156,700 円		
純収益 -	69,929,550 円		
建物等に帰属する純収益	56,222,100 円		
土地に帰属する純収益 -	13,707,450 円		
未収入期間を考慮した土地に帰属する純収益 × α	13,397,662 円 (1,200 円 / m ²)		
(3)-9 土地の収益価格			
還元利回り (r-g)	3.5 %		
	382,790,343 円 (	34,300 円 / m ²)	

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	アーバンコンサルティングファーム株式会社
筑後(県) 9 - 1	福岡県	福岡第 7	氏名	不動産鑑定士 福山 道和

鑑定評価額	380,000,000 円	1㎡当たりの価格	21,600 円 / ㎡
-------	---------------	----------	--------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 6 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 6 年 7 月 10 日	(6)路 線 価	[令和 6年1月]	円 / ㎡
(2)実地調査日	令和 6 年 6 月 30 日	(5)価格の種類	正常価格	路 線 価	路線価又は倍率	1.6 倍
					倍率種別	
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等		筑後市大字長浜字南十方 2 0 9 0 番 7				地積 (㎡)	17,607 ()	法令上の規制等		
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況		(都) 工専 (60,200)		
	台形 1 : 1.5	事務所兼倉庫 S 2	中小規模の工場、倉庫等が混在する工業地域		東12.5 m 市道、三方路	水道、下水	羽犬塚1.5 km		(その他) (70,200)		
(2) 近隣地域	範囲		東 500 m、西 150 m、南 0 m、北 150 m		標準的使用	事務所兼倉庫・工場敷地					
	標準的画地の形状等		間口 約 100 m、奥行 約 150 m、		規模 15,000 ㎡程度、		形状 ほぼ長方形				
	地域的特性		特記 特にない		街 市道、1 2 . 5 m		交通 羽犬塚駅東方1.5 km		法令 (都) 工専 (60,200)		
			事項		路		施設		規制		
地域要因の将来予測		インターチェンジ近くに形成される工業地域であるが、物流施設用地の需要は旺盛で、地価は今後も上昇傾向にて推移するものと思料される。									
(3) 最有効使用の判定		標準的使用と同じ					(4) 対象基準地の個別的要因	三方路		+2.0	
(5) 鑑定評価の手法の適用		取引事例比較法	比準価格 21,600 円 / ㎡								
		収益還元法	収益価格 / 円 / ㎡								
		原価法	積算価格 / 円 / ㎡								
		開発法	開発法による価格 / 円 / ㎡								
(6) 市場の特性		同一需給圏の範囲は、筑後市全域及び周辺市町を含む県南部の工業地域である。需要の中心は自社工場、倉庫を目的とする中規模事業会社である。近時、高速道路 I C へのアクセスが良好な周辺の工業団地では、企業進出や拡張などの動きが見られる。需要の中心となる価格帯は、取引自体が少ないことに加え、規模により大きく異なることから見出し難い。									
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由		比準価格については、県南部に位置する工業地の取引事例を中心に収集・選択のうえ、適切に補修正を行ったうえで求めたものである。一方、収益価格については、近隣地域が自用の工場・倉庫を中心とする地域で賃貸市場が未成熟であるため、収益還元法の適用を断念した。従って、比準価格を採用し、同一需給圏内の需給動向等を勘案のうえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。									
(8) 公規価示準格価と格しをた	☐ 代表標準地 ☐ 標準地 標準地番号		時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準化補正	街路交通環境画地行政その他	地域要因行政その他
	公示価格 円 / ㎡		[] 100	100 []	100 []	[] 100					
(9) 指か定ら基の準検地討	指定基準地番号		時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準化補正	街路交通環境画地行政その他	地域要因行政その他
	前年指定基準地の価格 円 / ㎡		[] 100	100 []	100 []	[] 100					
(10) 対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 ■継続 ☐ 新規 前年標準価格 18,400 円 / ㎡			価 変 動 形 成 要 因 の	(一般的要因)	景気は、このところ足踏みもみられるが、各種政策の効果もあって、緩やかに回復している。					
	- 2 基準地が共通地点 (代表標準地等と同一地点) である場合の検討 ☐ 代表標準地 ☐ 標準地 標準地番号				(地域要因)	インターチェンジに近い物流用地を中心に流通業務施設の需要は旺盛であり地価は上昇傾向にある。					
	公示価格 円 / ㎡				(個別的要因)	特にない。					
	変動率	年間 +17.4 %	半年間 %								

(1) 比準価格算定内訳										
NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等	取引時点	類型	地積 (㎡)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等	
a	大牟田 6 C - 1005	大牟田市		更地	()	ほぼ整形	南25 m市道		工専 (60,200)	
b	大木 6 C - 501	三潯郡大木町		建付地	()	不整形	北東8 m県道 南4.6 m 西3.5 m 三方路		準都計 (80,200)	
c	大木 6 C - 301	三潯郡大木町		更地	()	ほぼ整形	東15 m道路		準都計 (70,200)	
d	久留米 6 C - 817	久留米市		建付地	()	ほぼ長方形	北東9 m市道 北西16 m 角地		工業 (60,200)	
e	-				()					
NO	取引価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格 (円/㎡)	地域要因の比較	推定標準価格 (円/㎡)	個別的要因の比較	査定価格 (円/㎡)
a	() 15,126	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[103.4]}{100}$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	15,640	$\frac{100}{[74.5]}$	20,993	街路 0.0 交通・ 接近 0.0 環境 0.0	21,400
b	() 10,275	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[100.0]}{100}$	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[70.7]}$	14,533	$\frac{100}{[69.0]}$	21,062	画地 +2.0 行政 0.0 その他 0.0	21,500
c	() 15,125	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[100.0]}{100}$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	15,125	$\frac{100}{[71.5]}$	21,154	その他 0.0	21,600
d	() 24,172	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[102.9]}{100}$	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[101.0]}$	24,627	$\frac{100}{[114.5]}$	21,508	その他 0.0	21,900
e	()	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	$\frac{100}{[]}$	$\frac{100}{[]}$		$\frac{100}{[]}$		$\frac{[102.0]}{100}$	
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳				エ地域要因の比較の内訳			
a	正常	% / 月 +0.42	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 -2.0	環境 -24.0		
			画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0			
b	正常	% / 月 0.00	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 -31.0		
			画地 -29.3	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0			
c	正常	% / 月 0.00	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 -2.0	環境 -27.0		
			画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0			
d	正常	% / 月 +0.58	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -1.0	交通・接近 -2.0	環境 +18.0		
			画地 +1.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0			
e		% / 月	街路	交通・接近	環境	街路	交通・接近	環境		
			画地	行政	その他	行政	その他			
才比準価格決定の理由							〔比準価格： 21,600 円/㎡〕			

(2)積算価格算定内訳							
(2)-1 ■ 原価法が適用できない場合その理由				既成市街地のため			
(2)-2 □ 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格							
造成事例番号		-		所在及び地番			
素地の取得価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	素地の補修正後の価格 (円/㎡)	造成工事費 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補修正後の価格 (円/㎡)
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	
付帯費用 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修正後の価格 (円/㎡)	有効宅地化率で除した価格 (円/㎡)	地域要因の比較	個別的要因の比較	再調達原価 (円/㎡)
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	
熟成度修正 [] / 100				積算価格 円/㎡			
内訳							
素地	事情の内容	月率変動率	造成工事費	標準化補正	月率変動率	付帯費用	標準化補正
		% / 月			% / 月		
地域要因の比較		街路		交通・接近		環境	
						行政	
						その他	

(3)収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
□ 直接法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する純収益 (円)	土地に帰属する純収益 (円)	未収入期間修正後の純収益 (円)	還元利回り (r-g)
						()	(-) %
	収益価格	円 (円/㎡)					
	収益価格が試算できなかった場合その理由						
■ 収益還元法が適用できない場合その理由	工場・倉庫を中心とした工業地域であるが、自用の工場・倉庫が中心で賃貸市場が未成熟であることから、収益還元法の適用は困難である。						

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)-2 へ

(4)開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用 □する ■しない		開発法を適用する場合の理由				
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円/㎡)	分譲可能床面積 (㎡)	建築工事費 (円/㎡)	延床面積 (㎡)
開発法による価格		円 (円/㎡)				

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)-2 へ